

◇この議事速報（未定稿）は、正規の会議録が発行されるまでの間、審議の参考に供するための未定稿版で、一般への公開用ではありません。

◇後刻速記録を調査して処置することとされた発言、理事会で協議することとされた発言等は、原発言のまま掲載しています。

◇今後、訂正、削除が行われる場合がありますので、審議の際の引用に当たっては正規の会議録と受け取られることのないようお願いいたします。

○とかしき委員長 次に、長妻昭君。

○長妻委員 政府は、該当する地域で、これまで入院すべきとされた方の入院を絞る方針、方針転換を明らかにいたしました。これは、私は、まず謝罪から、国民の皆さんに対する謝罪から始まるべきだったと思うんですが、いかがですか。

○田村国務大臣 まず、今般、これも委員も御承知のとおり、デルタ株の感染力というものは非常に、世界的に見ても、今までと状況が変わったぐらゐの感染力を持っているというようなことが言われており、実際問題、世界中で感染のスピードが非常に速くなり、今まで優等生と言われていたところ、例えば、オーストラリアも更にロックダウンということをまた始めているという状況であります。韓国も今感染が拡大している、中国も厳しい措置を取り出した、こういう状況ですよね。我々、いつも、感染の拡大のスピードというのが非常に、いろんな問題が起こる一番のポイントであるということは、この委員会でも私は申し

上げました。事実、大阪で四月、五月、そういう状況があつて、それで、大阪は、委員もここで、委員会でのいろんな議論があつたとおり、ああいう状況の中で病床が逼迫し、在宅で対応ができないという状況が生まれました。

我々としては、要は、医療資源というのは短期間に急が増えません。東京は、去年の九月と比べると、今、病床数は倍以上増えていると思えますけれども、それでも、今回の感染のスピード、一週間で二倍になっているわけなんです。でありますから、そう思ったときに、病床をどうやって本当に必要な、病態で必要な方々にお渡しをするかということ考えた場合に、やはり、重症化のリスクが高い方、今重症化している方、こういう方々には病床をしっかりと確保しなければならぬというのに分かります。

もちろん臨床の先生方は、比較的軽い方々もそのまま診たいというような思いはあると思えますけれども、しかしここは、緊急事態に入りつつある中において、先手先手を打って対応させていただいております。そのような感染がこれで収まっていくということがもし仮にあれば、そのときはそれでありたい話であります。我々は、最悪の状態を常に想定しておきませんと、本来助かる命が助からないといつも皆様方がおっしゃられておられる形になりますので、そういう意味でこういう形をいたしました。

国民の皆様方には大変な御心配をいただいていることに関しては、我々はしっかりと御説明をこれからもさせていたきたいと思えます。

いずれにいたしましても、国民の皆様方の健康、命をしっかりと守るために、我々としては、最大限の努力をしてまいりたいというふうに考えております。

○長妻委員 これは全く質問に答えておりません。入院すべき方が入院できないという状況を、今起こってしまったわけですよ、責任者である厚労大臣がまずは謝罪をして説明しなかつたらどうするんですか。私は、これは人災だと思つています。六月の二十日に緊急事態宣言を解除してしまつた、危ない危ないという声があつた上で、オリンピックについても間違つたメッセージになる。

今、人流、町中は緩んでいるじゃないですか、特に観光地等。そういうようなことで、デルタ株があるのはもう分かつていたわけですよ。何にも謝罪も反省もなく、このまま大丈夫大丈夫だ、むしろ入院がスムーズにできるといふようなための方針転換だ。こんなことじゃ、なかなか国民の皆さんの心に届かないと思うんです。

私、もう一つ気になるのは、自宅療養が基本ということですが、宿泊療養について、宿泊については、ホテル等ですね、家庭感染のおそれがある場合はホテルだけでも、原則は自宅なんだということなんです。多くのお医者さん意見交換しますと、やはり中等症で自宅療養というのは、これはまず無理だと。やはりどうしても、広域搬送を我々がしろと言つても、なかなか広域搬送が今うまくできていないし、仮設ベッドをちやんとつくつてくれと言つても、なかなか政府は

自治体任せで進まないし、そういうことをやっても入院できない場合は、やはり中等症の方は宿泊施設ですよ。

これはもう全力で政府が、自宅とかさつと言うんではなくて、宿泊施設ですよ。宿泊施設を確保して、そして大臣や総理が土下座して、全国の医療関係者にマンパワーを、そういう当該地域に結集していただきたいということで真剣にお願いをして、宿泊施設、宿泊療養を大幅に拡充する、こういうように是非方針を整えていただきたいんですが、いかがですか。

○田村国務大臣 一週間で倍という話をいたしました。人流がある程度減っているのに、感染はそれに反比例して急激に増えています。だから、これがデルタ株の我々は大変な脅威だというふうに思っています。

ホテル、療養所、これを確保する。それをしたとしても、それに追いつかない。更に言えば、それを確保するといっても、ホテルもあしたからというわけにいきませんから、それは一週間、二週間かかるでしょう。その間に感染は広がるんですよ、これは。倍で増えているというこの脅威を考えたときに、我々としては、在宅でも対応できるということを考えなきゃなりませんし、海外で感染が拡大しているところは、基本は在宅でありません。ヨーロッパ、アメリカを見ていただければ、そのとおりであります。

そのときに、在宅で悪化したときにちゃんと対応できる体制を組むこと、そして、本来入院しなければならぬ方々が入院できるようにしっかりと

と病床を確保できるようにするための今回の対応であるということをご理解をいただきたいと思いますし、もしそうならなければ、方針をまた元へ戻して、しっかりと入っていただければいい。

だから、要は、スピード感の問題を申し上げている話でありますので、平時ではないということをご理解いただきたいと思います。

○長妻委員 これはちよつと信じられない回答ですね、宿泊療養施設を用意するしたら何週間もかかっちゃうと。そんなものは事前に用意、段取りしてくださいますよ。今年一月に東京ではそういう事態になったわけですよ、大阪はついこの前、そういう事態になったわけですよ。これから準備したら時間がかかるから、そういう宿泊療養施設、したとしても時間が間に合わないみたいな話、これはとんでもないですよ、認識が。

デルタ株の話を読みましたけれども、デルタ株は今日発見されたんですか、日本で。今日じゃないですよ、これは。感染研だって、七月のオリンピックの開会式ぐらいには七割ぐらいになると、東京ですね。八月末にはほぼ全部が置き換わるんじゃないかという予想を出しているわけですよ。今デルタ株が出たわけじゃないですよ。そういうような想定ができたにもかかわらず、後手後手じゃないですか。これは本当に人の命が懸かっているんですよ。

もう一点お伺いしますと、配付資料の三枚目でございますが、これがマニュアルですね、診療の手引ということなんですが、ここを見ますと、こ

れは厚労省が出しているものですが、中等症1については、「入院の上で慎重に観察」と書いてあるわけですよ。

そうすると、今政府がおっしゃっているのは、中等症1については当該地域では原則自宅、こういうようなことでメッセージを発しているんですか。

○田村国務大臣 中等症1もいろんな症状があるわけでありまして、SpO₂が、症状が悪い方、これは急激に悪化する可能性がありますから、こういう方々は入院という形になろうということ、今、東京の中で、モニタリング会議という中でいろんな検討、その基準を作っていたいておるようであります。

その中において、例えば、発熱だけ、単体です、発熱がある場合はどうだ、他の症状がない場合はどうだ、いろんな場合があると思います。最終的には、重症化のリスクの高い、例えば、この中等症1の方、こういう方々はそのまま入院していただかなきゃ困るわけでございますので、そうではない、在宅でも対応できるような方々に対して在宅で対応いただくという形になりますので、その基準というものは今お作りをいただいております。ということでありまして、判断は、これは担当の医師の方がしていただくという形になります。当然であります。

○長妻委員 ちよつとこれもまた信じられないんですが、中等症1は、酸素濃度九三%ということでありまして、これを切ると中等症2になるというところで、基準があるわけですよ。そして、具体

的基準は東京都の会議の様子を見て決めますと。そんなばかな話がありますか。アナウンスする前にちゃんと決めておくべきじゃないんですか。

その重症化についても、重症化になりそうな中等症と重症化にはならないだろう中等症。中等症になりたてのとき、見分けがつかないですよ、これはなかなか。そういう体制もなかなか整備されないままのアナウンスというのは、非常に無責任なんじゃないのかと。

そして最後に、尾身先生にお伺いしますが、今、東京中心に感染が相当増えております。デルタ株も予想されたことでありますけれども、これは、町中が緩んでいる、観光地も含めて、そういう、居酒屋さんでお酒を出すケースも増えているということもあると思うんですが、これはオリンピックとの関係というのはどういうふうに捉えておられますか。

○尾身参考人 私は、今の急激な感染拡大の理由の一つの理由だけではないと思います。

先ほどから議論されているデルタ株の要因は間違いないです。それから、長い間の自粛ということで人々がコロナ慣れをしているし、それから、緊急事態宣言についてのインパクトがなくて緊急事態宣言慣れといったようなものもあると思います。それから、これは政治のリーダーたちのメッセージが一生懸命出されていますけれども、必ずしも一体感のある強い明確なメッセージじゃなかったということもあると思います。

さらに、その上で、オリンピックに関しての御質問ですけれども、これは明らかに私は、オリン

ピックのバブルの中の感染がありますよね、今。このことが今の急激な感染拡大に直接関係しているとは全く思いません。ただし、オリンピックをやるということが人々の意識に与えた影響というのはあるのではないかというのが我々専門家の考えであります。

○長妻委員 それで、田村大臣、本当に日本の医療行政の正念場が来ました。私も都民として、もう本当に皆さん、恐怖に震えている方が多いんですよ。これは自宅の療養者のフォロワー体制も是非しっかりと整備していただきたい。

東京都がいい取組をしたんです。在宅医療のフォロワーアップセンターをつくったんですよ。看護師さんが百名体制で、自宅におられる方に電話して、急変したときには連絡する。これは今四千人利用者がおられます。これは、保健所が手に負えないところをフォロワーアップセンターに移管するんですね。ところが、そのフォロワーアップセンターも今パンク状態になっているんですよ。これは是非大臣、フォロワーアップセンター、東京都、大幅に拡充していただいて、国が、全国から医療関係者に本当に土下座してでも御協力をお願いをして、そして、そういう当該地域、そういうような地域に本当に応援を、これは電話でも対応しているわけですから、いろんな、リモートでもできるわけでございますので、そういうような体制を取っていただくと同時に、全国でも、そういう入院が逼迫しそうなところにこのフォロワーアップセンターを、国と地方自治体が相談して、是非国のリーダーシップで設置していただきたい。

保健所が手に負えない方々が本当に大変なことにならないように、そういうフォロワーアップセンターを国主導で、地方と連携して、是非設置をしていただきたいということをお願い申し上げます。

是非、本当に生き死にが懸かっていますので、我々もすっかり頑張りますので、是非よろしくお願いします。